

四半期報告書

(第93期第2四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 清 恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中 野 渡 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中 野 渡 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,183,439	8,694,462	17,212,016
経常利益 (千円)	594,541	908,600	1,723,767
四半期(当期)純利益 (千円)	343,846	543,677	1,061,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	322,777	578,417	1,140,675
純資産額 (千円)	11,327,108	13,794,036	12,220,551
総資産額 (千円)	21,656,871	24,129,449	23,452,059
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.82	48.02	101.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.61	47.25	100.26
自己資本比率 (%)	52.2	57.1	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,151,785	1,020,411	1,820,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△253,985	△598,571	△692,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,065,069	250,899	△616,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,703,666	3,054,681	2,381,941

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.88	24.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による新たな成長戦略や日本銀行による金融政策などを背景に円安・株高が進行し、輸出や個人消費が徐々に増加したことなどから、着実な回復傾向を示しました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績につきましては、比較的高価格帯の補聴器の販売が堅調に推移したことに加え、国内環境計測市場や海外の半導体関連市場で設備投資意欲が増進したことなどにより、前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	8,183	8,694	511	6.2
営業利益	599	902	302	50.5
経常利益	594	908	314	52.8
四半期純利益	343	543	199	58.1

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、当社最上位機種のリオネットマジレスシリーズの販売が堅調に推移したことに加え、平成25年2月発売のハウリングキャンセラーを強化した中価格帯製品リオネットプレシアが売上に貢献しました。また、8月には新製品リオネットプレシアVを発売しラインナップの充実を図るとともに、敬老の日販売促進イベントを各地で開催し拡販に努めた結果、売上が増加しました。医用検査機器では、医療機関向けの診断用オージオメータの買替需要が継続したこと、並びに新規開業案件の実績が前年を上回ったことなどから前年同四半期を超える売上高となりました。

これらの結果、医療機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、産業計測市場において設備投資意欲が増進し、振動計を中心としたシステム製品の販売が好調に推移したことに加え、国内外の環境計測市場において騒音計の販売が増加しました。微粒子計測器では、国内において、薬品・レジストメーカーへの液中微粒子計の販売が堅調に推移したほか、昨年発売した大流量の気中微粒子計が医薬食品関連市場で売上を伸ばしました。海外においては、主要顧客である電子デバイス関連市場や先端技術分野での設備投資が活発化していることから、液中微粒子計の売上が増加しました。

これらの結果、環境機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益又は営業損失(△)		
	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	増減	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	増減	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	増減
医療機器事業	5,342	5,510	167	4,719	4,764	44	623	746	123
環境機器事業	2,840	3,184	343	2,864	3,027	163	△23	156	179
計	8,183	8,694	511	7,583	7,791	208	599	902	302

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて672百万円増加し、3,054百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,020百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を905百万円計上したことや、売上債権が484百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは598百万円の支出となりました。これは主に定期預金が302百万円増加したことや、有形固定資産の取得のため191百万円を支出したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは250百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済として473百万円、社債の償還として270百万円を支出した一方で、株式の発行により1,149百万円の収入があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は836百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,061,100	12,074,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,061,100	12,074,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月18日 (注) 1	1,100,000	—	499,620	—	499,620	—
平成25年8月14日 (注) 2	165,000	—	74,943	—	74,943	—
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注) 3	64,000	12,061,100	18,468	1,947,291	18,468	2,370,790

(注) 1 公募による新株式発行（一般募集）

発行価格 969円

発行価額 908.40円

資本組入額 454.20円

2 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当）

発行価格 908.40円

資本組入額 454.20円

割当先 みずほ証券㈱

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成25年10月1日から四半期報告書提出日（平成25年11月14日）までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,751千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(財)小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	25.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	880	7.30
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	681	5.65
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	490	4.06
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	341	2.83
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	200	1.66
共栄火災海上保険㈱	東京都港区新橋1丁目18番6号	200	1.66
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	200	1.66
野村信託銀行㈱(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	183	1.52
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	175	1.45
計	—	6,483	53.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)及び野村信託銀行㈱(投信口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,040,100	120,401	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,061,100	—	—
総株主の議決権	—	120,401	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.14
計	—	17,100	—	17,100	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,652	3,539,794
受取手形及び売掛金	※2 5,351,624	4,877,548
たな卸資産	※1 3,306,301	※1 3,362,971
その他	751,160	780,945
貸倒引当金	△67,843	△66,415
流動資産合計	11,905,895	12,494,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,988,026	1,932,276
土地	6,374,644	6,374,644
その他（純額）	833,104	928,490
有形固定資産合計	9,195,775	9,235,410
無形固定資産		
投資その他の資産	409,540	417,984
その他	2,025,552	2,057,513
貸倒引当金	△84,704	△76,304
投資その他の資産合計	1,940,848	1,981,209
固定資産合計	11,546,163	11,634,604
資産合計	23,452,059	24,129,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,251,895	1,124,110
1年内償還予定の社債	410,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	941,602	851,702
未払法人税等	452,177	361,965
賞与引当金	775,595	805,366
製品保証引当金	160,962	165,197
返品調整引当金	59,871	62,796
その他	322,343	308,595
流動負債合計	4,374,447	3,959,734
固定負債		
社債	440,000	300,000
長期借入金	1,918,313	1,534,587
退職給付引当金	2,577,644	2,609,172
その他	1,921,102	1,931,917
固定負債合計	6,857,060	6,375,677
負債合計	11,231,507	10,335,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,328,578	1,947,291
資本剰余金	1,752,076	2,370,790
利益剰余金	5,674,173	5,984,078
自己株式	△10,094	△10,094
株主資本合計	8,744,733	10,292,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,900	199,046
土地再評価差額金	3,288,541	3,288,541
為替換算調整勘定	△1,305	△711
その他の包括利益累計額合計	3,452,136	3,486,877
新株予約権	23,681	15,093
純資産合計	12,220,551	13,794,036
負債純資産合計	23,452,059	24,129,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,183,439	8,694,462
売上原価	3,952,539	4,090,373
売上総利益	4,230,900	4,604,088
販売費及び一般管理費	※ 3,631,231	※ 3,701,529
営業利益	599,668	902,559
営業外収益		
受取利息	2,083	2,718
受取配当金	7,123	7,040
受取家賃	14,827	15,613
受取保険金	12,086	5,618
その他	6,313	12,439
営業外収益合計	42,434	43,429
営業外費用		
支払利息	22,512	17,023
株式交付費	—	11,189
その他	25,049	9,175
営業外費用合計	47,562	37,388
経常利益	594,541	908,600
特別利益		
投資有価証券売却益	832	—
特別利益合計	832	—
特別損失		
固定資産売却損	229	—
固定資産除却損	4,073	3,299
投資有価証券評価損	83	—
特別損失合計	4,386	3,299
税金等調整前四半期純利益	590,988	905,301
法人税、住民税及び事業税	233,059	369,616
法人税等調整額	14,082	△7,992
法人税等合計	247,141	361,624
少数株主損益調整前四半期純利益	343,846	543,677
四半期純利益	343,846	543,677

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343,846	543,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,534	34,146
持分法適用会社に対する持分相当額	△534	594
その他の包括利益合計	△21,068	34,740
四半期包括利益	322,777	578,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,777	578,417
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,988	905,301
減価償却費	297,983	257,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△684	△9,827
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,482	29,771
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,397	4,235
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5,480	2,924
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,230	31,528
受取利息及び受取配当金	△9,206	△9,758
支払利息	22,512	17,023
持分法による投資損益 (△は益)	115	531
投資有価証券売却損益 (△は益)	△832	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	83	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,303	3,299
売上債権の増減額 (△は増加)	681,118	484,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154,435	△56,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,313	△127,784
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,048	△8,219
その他	6,895	△35,190
小計	1,441,070	1,488,309
利息及び配当金の受取額	9,206	9,758
利息の支払額	△23,505	△17,578
法人税等の支払額	△274,986	△460,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151,785	1,020,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,401	△302,402
有形固定資産の取得による支出	△201,976	△191,194
無形固定資産の取得による支出	△55,783	△96,111
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
投資有価証券の売却による収入	5,453	6,620
その他	722	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,985	△598,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△468,090	△473,626
社債の償還による支出	△390,000	△270,000
株式の発行による収入	—	1,149,126
ストックオプションの行使による収入	3,178	79,713
配当金の支払額	△208,950	△232,718
その他	△1,207	△1,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,069	250,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,269	672,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,936	2,381,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,703,666	* 3,054,681

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
製品	1,459,334千円	1,368,656千円
仕掛品	653,272千円	712,249千円
原材料及び貯蔵品	1,193,694千円	1,282,065千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	191,454千円	—
支払手形	6,581千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	1,094,168千円	1,069,029千円
賞与引当金繰入額	356,272千円	403,357千円
退職給付費用	159,665千円	154,237千円
貸倒引当金繰入額	△6,304千円	△5,344千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,883,976千円	3,539,794千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180,309千円	△485,113千円
現金及び現金同等物	1,703,666千円	3,054,681千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	209,497	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	233,771	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	132,483	11	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年7月18日を払込期日とする公募増資及び同年8月14日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当増資を実施しております。この増資により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ574,563千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ44,150千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は1,947,291千円、資本準備金は2,370,790千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,342,521	2,840,918	8,183,439	—	8,183,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,342,521	2,840,918	8,183,439	—	8,183,439
セグメント利益 又は損失(△)	623,127	△23,458	599,668	—	599,668

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,510,241	3,184,220	8,694,462	—	8,694,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,510,241	3,184,220	8,694,462	—	8,694,462
セグメント利益	746,163	156,395	902,559	—	902,559

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円82銭	48円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	343,846	543,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	343,846	543,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,475	11,321
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円61銭	47円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	66	183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 132,483千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 11円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。